

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 01 自助・互助・公助のまちづくり

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>地方分権・住民自治の考えのもと、市民と行政とが役割分担を図りながら、地域や行政運営上の課題解決にあたる状況へと変化している。</p> <p>市民一人ひとりの価値観やニーズが多様化し、行政単独での対応は難しくなってきた。</p> <p>江別市自治会連絡協議会は、162の自治会、約3,000の班で組織され、地域的には、江別・野幌・大麻の3地区の連合会を中心に活動している。</p> <p>自治会活動は、役員の高齢化や長期化等により、地域によって活動内容に差が見られる。</p> <p>市民の地域やまちづくりに対する関心が高まっており、地域課題解決のために、自治会やNPO、ボランティア活動などを通じて、市民自らがまちづくりに係わるようになってきた。</p>	<p>行政の役割が生活関連型サービスに変化してきており、自治会やNPO、ボランティアなど、地域住民に身近で機動性のある担い手による課題解決や取り組みが必要になってきている。</p> <p>市民協働の推進にあたっては、地域的な繋がりである「自治会活動」と、テーマ的な「NPOやボランティア活動」とが連携して展開していく必要がある。</p> <p>協働に関する活動がより活発化していくためには、自治会や市民活動団体等が行う活動に対する支援が必要である。</p> <p>NPOやボランティア活動などに関する情報収集を行い、自治会、市民活動団体、行政が相互に情報を共有し連携していくためには、活動の支援とマネジメントが必要である。</p>

施策の目的

自治会を中心にコミュニティ活動が活発に行われるとともに、市民・自治会・NPO・ボランティア・行政が協働してまちづくりを進めま

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・コミュニティ活動が活発化され、地域課題を自ら解決していく。
- ・ボランティア・NPO活動が活発におこなわれ、市民と協働してまちづくりを進めていく。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会・NPO・ボランティア等の活動によって、お互いに支え合っていると感じる市民割合	%	26.6	30.1	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

自治会活動を中心としたコミュニティ活動やボランティア、NPOなどの市民活動団体への支援と連携を進め、市民が主体のまちづくりを進めるなか、自治会や市民活動団体を実施する協働事業数は増加してきている。このため、今後の成果向上に向け、引き続き活動の支援を行なうとともに、自治会や各団体の活動が一層活性化され、合わせて広がりが図られるよう取り組みを進めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	163,333	146,886	151,379
事業費(千円)	113,128	92,884	98,836
人件費(千円)	50,205	54,002	52,543

## 01 コミュニティ活動の支援と連携

## 基本事業の目的

市民が自治会活動に積極的に参加し、地域住民の協働意識と連帯感を高め、コミュニティ活動を活発にします。

## 対象（誰を対象とした指標か）

市民、自治会

## 意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動が活発化する。

## 基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会活動に参加している市民割合	%	63.6	67.4	-		↗
自治会の協働テーマの取組数	件	497	522	529		550

## 基本事業の達成状況（22年度）

自治会活動は、役員の高齢化と長期化、若年層やアパート居住者等の未加入により加入率の横ばい傾向が見られる。一方、自治会活動に参加している市民割合は増加の傾向にあるとともに、地域清掃事業や公園管理（アダプト制度）、愛のふれあい事業などの取り組み件数は着実に増えてきている。今後も自治会活動を通じて市民参加の向上により地域の連帯感の高揚を目指し、協働テーマへの自治会参加を促進しコミュニティ活動の活性化を図っていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	143,806	131,355	135,757
事業費(千円)	110,198	89,846	95,841
人件費(千円)	33,608	41,509	39,916

## 02 市民活動団体の支援と相互連携

## 基本事業の目的

NPOやボランティアをはじめとした市民活動に関わる人材や団体を支援するとともに、自治会・市民活動団体・行政が相互に連携しながら、市民協働によるまちづくりを行います。

## 対象（誰を対象とした指標か）

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

## 意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

市民主体でまちづくりをおこなう組織と人材が育成され地域活動が活発化する。

## 基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
NPOやボランティアをはじめとした、市民活動団体の活動に参加している市民割合	%	9.8	11.2	-		↗
江別市と市民活動団体等の協働事業数	件	98	114	125		110
自治会と市民活動団体等との連携事業数 【初期値(H19) 前期4年間 27事業(累計)】	事業(累計)	-	10	12		30

## 基本事業の達成状況（22年度）

ボランティアやNPO等の団体数について特に大きな伸びはないが、市と市民活動団体等との協働事業数が増加しており市民協働によるまちづくりへの進展が見られる。今後も、市内の協働事業推進の拠点である市民活動センター・あいと連携し、各活動団体の活性化と相互連携を進めていくとともに、活動団体の意見を聞きながら必要とされる支援を行っていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,527	15,531	15,622
事業費(千円)	2,930	3,038	2,995
人件費(千円)	16,597	12,493	12,627

# 主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。  
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主  な  事  業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主  な  内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
06	市民協働によるまちづくり									
01	自助・互助・公助のまちづくり									
	◎ 地域自治活動支援事業	17,157					17,157	加入世帯数及び事業実施状況に応じた自治会活動費補助	1,666	18,823
	◎ 市民協働推進事業	3,098				600	2,498	協働のまちづくり活動への事業費補助及び委託、市民協働啓発	8,328	11,426
	○ 地域まちづくり会議支援事業	50					50	地域まちづくり会議及び関連事業に係る経費	2,498	2,548
	○ 協働型住みやすいまちづくりモデル事業	50					50	高齢者が住みやすいまちづくり推進会議への事業費補助	4,164	4,214
	○ 住区会館施設整備事業	750					750	住区会館駐車場区画線塗装等及び畳表替	1,666	2,416
	○ 自治会館等建築補助金	3,674					3,674	自治会館の修繕費補助	833	4,507
	○ コミュニティ助成事業	2,400				2,400		山口太鼓流北海若衆太鼓への助成	416	2,816

※平成22年度予算金額です。